

# エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和3年8月4日公表分

(令和3年7月30日～8月3日に頂いたご意見)

回答ID	年齢	性別	御意見及びその理由
628	70代	男性	<p>第47回基本政策分科会報告見ました。原発推進派委員が太陽光に文句言ってるが、ちゃんと自分たちで汗をかいて原発20-22%を達成して見せろと言いたい。ところで太陽光についてですが、休耕畑(田んぼではない)に太陽光パネルを設置するのは大賛成ですが、実態は農水省と経産省の縦割りでなかなかうまく行かない。作物を作りながら太陽光発電するのはやはり無理がある。そこでここはひとつ、太陽光電気は農産物であると定義してほしい。そうすれば農水省も太陽光発電に積極的になるはず。突破力のある河野大臣や小泉大臣、100年に一度の改革なので、ここは突破して下さい。事務局はこの意見をしっかり上の方に伝えて下さい。</p>
629	30代	女性	<p>原子力の依存度低減には反対です。</p> <p>脱炭素社会を目指すために再エネ導入も重要ですが、同時に原子力依存度を低減したが故に、電力の供給安定性が失われては若い世代が困るからです。</p> <p>「脱原発」を叫ぶお年寄りには関係のない話ですが、これから生きる世代にとっては電力の安定供給は最も重要です。</p> <p>日本は工業国であり、IT化が進んだとは言え、多くの労働人口が雇用されています。もし、電力が安定供給されず工場が停電するようなことになれば、生産途中の製品の品質が保証できず製品ロスに繋がります。製品ロスが多ければその分企業の損失となり、若い世代にも還元されにくくなります。</p> <p>現時点で、原子力は確実に電力を安定供給できる脱炭素電源であるため、原子力をしっかりと推進してください。</p>

630	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（86） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき～</p> <p>電気事業法に基づく電力各社報告徴収命令でお茶を濁すな、関電に立ち入り検査せよ ～関電原子力マネー還流問題の幕引きを許さないぞ～</p> <p>2020年5月1日に経産省が「関西電力株式会社以外の電力各社から追加的な報告徴収命令に対する回答を受領しました」と発表した。  <a href="https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200501006/20200501006.html">https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200501006/20200501006.html</a></p> <p>&lt;経済産業省は、4月21日（火曜日）に、電力会社全体として、消費者をはじめとする関係者に対する説明責任を一層果たしていただく観点から、関西電力以外の電力各社に対して、関西電力の事案（役職員による金品受領、不適切な工事発注・契約、電気料金値上げ時にカットされた役員報酬に対する補填等）に類似する事案の有無などについて、電気事業法第106条第3項の規定に基づき、追加的な報告を求めていたところ、4月30日（木曜日）までに、電力各社からの回答を受領しました。公益事業を担う電力各社は、利用者の方々をはじめとする国民の皆様から不信を持たれることのないよう、常に、適正な事業運営に努めることが必要です。経済産業省としては、引き続き、電力各社に対して、コンプライアンスの向上を含めた適正な事業運営に向けた不断の取組を求めてまいります。&gt;</p> <p>そして、次の各社からの回答を資料として掲載している。</p> <p>&lt;北海道電力、北海道電力ネットワーク、東北電力、東北電力ネットワーク、東京電力ホールディングス、東京電力パワーグリッド、中部電力、中部電力パワーグリッド、北陸電力、北陸電力送配電、中国電力、中国電力ネットワーク、四国電力、四国電力送配電、九州電力、九州電力送配電、沖縄電力、電源開発、電源開発送変電ネットワーク、日本原子力発電、JERA&gt;</p> <p>各社は、「問題となる事案は無かった」と回答した。例えば、東電は次の回答。</p> <p>&lt;（1）役職員による金品受領の有無及び不適切な工事発注・契約の有無無し （2）電気料金値上げ時にカットされた役員報酬に対する補填の有無無し&gt;</p> <p>経産省は、とんでもない原子力還流マネーが明らかになった関電に対して電気事業法第107条に基づく立ち入り検査もせず、「嘘と金と暴力」で導入した原発現地の電力会社から通り一遍の報告書を受け取っただけだ。経産省は、虚偽公文書作成罪に当たる可能性があるとして警視庁に既に報告しているが、梶山経産相は「告発するまでの高い違法性があるとは考えていない」との見解を示している。</p> <p>経産省は、今回の報告徴収命令で幕引きを凶るのではなく、関西電力を告発し、全国の原子力マネーの闇を明らかにするべきである。</p> <p>「関電の原発マネー不正還流を告発する会」は、関電第三者委員会報告書で明らかになった事実をもとに、新たに業務上横領と特別背任で役員らの告発を行った。</p> <p><a href="http://kandenakan.html.xdomain.jp/kokuhatu2.html">http://kandenakan.html.xdomain.jp/kokuhatu2.html</a></p>
-----	---------	--------	---

			<p>委員の皆さん、</p> <p>関電の原子力マネー還流問題をどう思いますか？</p> <p>この不屈な関電が44年も経過した老朽原発美浜3号の営業運転を開始しました。</p> <p>2004年に5人が亡くなる大事故を起こした原発です。</p> <p>関西の人は不安を抱えてすごしているでしょう。</p> <p>また、決して関電だけの問題とは思えません。</p> <p>それでも原発を残すのですか？</p> <p>それでもプルサーマル発電を容認するのですか？</p> <p>それでも原発存続のために研究し続けるのですか？</p> <p>基本政策分科会では、本年7月21日の素案を撤回して、ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。</p> <p>以上</p>
--	--	--	---

631	70 代	男 性	<p>エネルギー基本計画原案はまだ十分に議論がされておらず不十分だと思います。 脱炭素の他、エネルギー自給率、発電設備のサプライチェーン自給率の観点、即ちエネルギー安全保障の観点で問題ないか、 また、経済的な観点での問題はないか について意見を述べます。</p> <p>発電設備のサプライチェーン自給率は、エネ庁によると太陽光発電が17%、風力発電が4%、原子力が90%と自民党議員の質問に回答しています。 火力発電も90%くらいだと想像します。水力は多分100%ではないでしょうか。そうすると、現在のサプライチェーン自給率はおおよそ90%以上ということになります。 燃料などの自給率は非常に低いのは承知しています。 一方、2050年原案では変動再エネ50%、安定再エネ10%、原子力10%、CCS火力が20%、水素が10%とみることができます。 この場合、水素のサプライチェーン自給率を90%と仮定すると、全体の平均値は51%になり、大きく低下します。太陽光、風力によりエネルギーの自給率は向上しますが、設備のサプライチェーン自給率は大きく低下します。しかも、どこに握られるかという中国にサプライチェーンの多くを握られるのです。風力発電は今のところ欧米メーカーがリードしていますが、世界シェアは中国企業がトップで技術的にも欧米を猛追していますので、価格的には競争力がありますから、日本市場に外国企業が進出した場合、風力発電も中国製のタービンが林立する悪夢もあり得ませんか。 そういうリスクがあるということです。</p> <p>変動再エネを増加し、原子力を減らす今の経産省案は、中国にサプライチェーンを脅かされ、しかも多くの国富が海外に流す案で国内の雇用はあまり生まれず、火力発電や原子力の減少によって失われる雇用が大きく、全体として雇用を減らす案になっています。</p> <p>纏めると、エネルギー安全保障を毀損し、国内雇用を減らし、それだけではなく電力料金を上昇させ製造業を衰退させることになります。 日本経済を衰退させるためのエネルギー基本計画は大きな間違いだとエネ庁は気づいているはずなので、国民のための仕事をしたい。</p>
-----	---------	--------	---

632	80 代 以 上	女 性	<p>エネルギー基本計画に原発ゼロを書きこんで下さい。</p> <p>素案で出来るだけ原発依存度を減らすと言い、原発新設リプレースを謳わないで20%~22%というのは絶対無理です。原発は原爆と同じだそうです。動かすだけで放射能をまき散らし、温排水で海の温度を上げて生態系を破壊し、被曝労働者を生み出すのです。そして処理できない核のゴミを増やします。福島第一の廃炉には100年かかると言われています。これから生きる人たちに負の遺産を押し付けて良いのでしょうか？原発をやめて再生可能エネルギーに切り替えるべきです。</p>
-----	-------------------	--------	---

633	70 代	男 性	<p>7月13日開催の第45回基本政策分科会の配布資料2「発電コスト検証に関するこれまでの議論について」の4ページ「2030年の電源別発電コスト試算の結果概要」に関して、次の通り意見を述べます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 7月21日の基本政策分科会で白石分科会長が「発電コスト検証結果の数値だけが独り歩きしている。」と発言、また何人かの委員も同様な発言をした。確かに先日の各社新聞報道により、一般市民は、原発は再稼働原発ですら太陽光よりも高いと誤解したと思われる。発電コストは非常に重要な指標であるので、このような誤解を与えないように発電コスト評価WGの最終報告時には評価条件、結果数値の幅、などを丁寧に説明すべきである。</li> <li>2. 「結果概要」の2.に「既存の発電設備を運転するコストではない」と注記しているが、一般市民には再稼働原発の発電コストは重要であり、2030年までには現実には再稼働原発しか運転されていないので、再稼働原発の発電コストの提示は必須である。</li> <li>3. 原子力は設備利用率70%、稼働年数40年で評価しているが、既に再稼働原発は利用率80%であり、稼働年数も60年が認可されたので、この条件で評価し直すべきである。更に、2030年に新たな原発設備を更地に建設・運転した場合は、利用率90%、稼働年数60年もありうるので、この条件でも評価すべきである。</li> <li>4. 太陽光の設備利用率が2015年は事業用も住宅用も12%であったのに、今回の評価では事業用を17.2%、住宅用を13.8%としている。これらの根拠（実績）を示していただきたい。特に事業用の17.2%は日本国内ではあり得ない数値で、台湾かもっと南でないと達成できないと思われる。12%が17.2%になれば、同じ設備(kW)で1.4倍の発電量(kWh)となり、発電コストは30%も安くなる。根拠を明確にすべきである。</li> <li>5. 2030年の発電コスト評価は、2030年の最終的な電源構成により、特に「統合コスト」は計算し直すべきである。</li> </ol>
-----	---------	--------	--

634	70代	男性	<p>太陽光発電が一番安いという宣伝は、景品表示法違反ではないのか？</p> <p style="text-align: right;">2021. 8. 1</p> <p>2021. 7月に発表された経産省の発電コスト評価（毎日新聞など）では、太陽光発電が原子力より安くなると表記しており、最後の方に不明瞭な形で、「このコストには電源として安定化するための機能・設備は含まれていない」と注記してありました。</p> <p>太陽光発電で電源安定化の設備を持たないということは、毎日夜には必ず停電になるということ を意味します。毎日停電する不安定電源のコストを他の安定電源と比較して安くなると表示することは、消費者に大きな誤解を与える不当表示、すなわち、景品表示法違反の宣伝文句です。</p> <p>太陽光発電は、自前で蓄電池を用意して、夜や曇り・雨の日など太陽光がない時には蓄電池から送電して契約電力を維持して初めて、安定電源発電所としての体を保つことができるはずで そして、その安定電源になるためのコストも含めて電力料金はいくらと表示するのが、景品表示法からみて妥当な表示だと思います。</p>
-----	-----	----	--



635	70 代	男 性	<p>&lt;意見&gt;</p> <p>電力の安定供給、電気料金の抑制および地球温暖化防止のために、原子力発電の再稼働、新增設・リプレースが不可欠です。</p> <p>&lt;理由&gt;</p> <p>地球温暖化ガスの排出抑制や自然エネルギーの利用拡大といった政府の方針に従って太陽光等の変動再生可能エネルギーの開発が進められ、電力の安定供給を阻害する要因となっているし、高額な再エネ賦課金が必要となっています。</p> <p>これは素材のコスト高に加えて、エネルギー密度が極端に小さいこと、雨天時や夜間に発電されず設備利用率が低いことなどから、変動再生エネによる発電コストアップにつながっているためです。また、火力発電のバックアップ運転が必要になることから、このままでは地球温暖化ガスの排出抑制効果も期待できません。</p> <p>発電コストを最も安くする方法は、現在停止中の原子力発電を再稼働させることです。これからの運転継続に必要な費用は、ほぼ燃料費に限定されます。停止中の原子力発電を活用することにより、電気料金を下げることができます。</p> <p>国内の原発は福島原発事故後の大幅改善を経て、巨大津波などの空前の自然災害に対しても適切な対応がなされるようにされています。地球温暖化ガスの排出抑制にも有効な原子力発電の再稼働、新增設・リプレースが、日本の今後の最善の電力政策です。</p>
-----	---------	--------	---

636	70代	男性	<p>第6次エネ基案は、全体として、原子力を取り巻く課題がまとめられており、垣外となると考えます。</p> <p>水素社会を見据えた、水素の供給に果たす原子力の活用（短期的には軽水炉、中長期的に高温ガス炉・高速炉）について今少し明確に触れ、展望を持たせるほうが良いと思います。</p>
-----	-----	----	--

637	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に原子力発電のリプレース・新設を明記すべきである</p> <p>理由：</p> <p>エネルギー資源に恵まれない我国はエネルギーミックスの選択が避けられない。2050年を視野に入れたとき、既設原発の再稼働のみでは電力不足となることは多くの識者が指摘する通りである。また、再エネもその実力不足から限界があることも識者の指摘通りである。「再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する」というエネ基方針は、エネルギーミックスという普遍的な基本と相いれない。再エネと原子力の共存によりカーボンニュートラルを目指すべきであり、リプレース、新設を明記されたい。</p>
-----	---------	--------	--

638	70代	男性	<p>原子力発電の推進が必要です。</p> <p>オイル・ショックは忘れ去られる時代になったのかも知れませんが、我が国のエネルギー確保にギャンブルは許されません。確実なエネルギー政策が必要です。更に、日本が世界的に貢献するためにも、科学技術力としての原子力産業は重要な役割を果たします。World wideの視点からも原子力産業を維持する政策を採用するべきと考えます。</p>
-----	-----	----	--

639	80代以上	女性	<p>東京電力福島の廃炉と汚染水の行方も決まらないうちに、原発の再稼働・新設は容認できない。環境と未来の世代に残す禍根の大きさを考慮されるべきだ。</p> <p>今も温暖化の抑制が最重要課題の世界で、火力も原子力も方向転換を図る時ではないのか。資金と人材を再エネのために投じ、同時に省エネの知恵を働かせること。例えば都会の異常な明るさ、ライトアップ、自販機の多さなどに規制をかけてほしい。冷暖房の温度規制も同じく。</p> <p>これ以上世界を原子力の放射能で汚染しないでいただきたいというのが一番の関心事である。</p>
-----	-------	----	---

640	80 代 以 上	男 性	<p>エネルギー基本計画は、実現可能で信頼性がある計画とすべきである。</p> <p>再生可能エネルギーは、原子力とともにエネルギー自給率を上げる面でも重要なエネルギーである。しかし、太陽光発電の立地は平地では新たな余地は少なく、山間部は各地で開発地域の土地崩落をもたらすなど自然破壊が問題となっている。また、今後、新築住宅は太陽光発電パネルの設置を義務付けることが議論されているが、設置費用をどうするか、個人負担では反対があり、国が負担するとなれば、その財源を如何にするか全く不透明であり、国民の賛同が得られるとは思えない。見通しのない太陽光発電の増設を第5次計画の1.5倍以上にする、洋上風力発電も同様に根拠なく4.5倍以上にするなど無責任な計画と言わざるを得ない。</p> <p>さらに、これら変動電源にはバックアップ電源が必要であるが、今後、火力発電に依存できないので蓄電池を挙げているが、そのコストは極端に高くなり、太陽光発電による料金は100倍となる。この問題に関しても今後のイノベーションにより解決されるような記述で国民を欺くべきではない。</p> <p>再生可能エネルギーの導入は、無理のない範囲で進めるべきであり、全体のエネルギー政策としては、技術的に見通せる原子力の活用を積極的に考えるべきである。</p> <p>東電福島事故により国民の信頼を損ねたが、電気事業者に安全を第一とする取り組みを徹底させ、国民の信頼回復に政府、行政も真剣に取り組み、わが国のエネルギー源として欠かすことが出来ないことを理解して貫くよう努めることが肝要である。その上で、中長期的なエネルギーとして原子力を中核におき、既設の原子力発電所の再稼働を促進するとともに、リプレース、新增設を第6次エネルギー基本計画に明記すべきである。原子力発電所は、計画から初発電までに少なくとも10年は要することを忘れてはならない。</p> <p>エネルギー政策は国家の基本政策であり、後々その責任が問われることを肝に銘ずべきである。</p>
-----	-------------------	--------	---

641	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（87） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき～</p> <p>「持続化給付金」問題が示す経産省の大企業癒着・税金ばら撒き体質 ～経産省―「サービスデザイン推進協議会」―電通―パソナ・電通子会社―の税金たれ流し～</p> <p>2020年、経産省の外局である中小企業庁は、中小企業を守るのではなく、大企業に税金をばら撒いていた。「持続化給付金」事業（769億円）の問題点は多々報道されている。一部を紹介する。</p> <p>○安倍首相の「2週間程度で入金」は嘘だった。5月1日・2日の初期申請受付のうち、1万件近くが40日経っても入金されなかった。</p> <p>○トンネル会社「サービスデザイン推進協議会」（電通・パソナ設立）は実態無く20億円を着服。笠原英一代表理事辞職。過去にも経産省から受託。</p> <p>○入札ではコンサルティング会社「デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー」の評価が高く、入札価格も安かった（?のり弁隠し）にも拘らず、「サービスデザイン推進協議会」に発注。</p> <p>○電通は子会社に再委託。電通ライブ595・7億円、電通テック7・8億円、電通国際情報サービス19・8億円、電通デジタル16・3億円、電通東日本5・5億円。更にパソナや大日本印刷に再委託。結局、電通に104億円入っている？</p> <p>○テキサス州「前田ハウス」が示す経産省と電通との癒着。前田泰宏中小企業庁長官（経産省幹部）が、2017年から民間業者とアメリカ・テキサス州へ視察旅行をし、「前田ハウス」でパーティ。サービスデザイン推進協議会の業務執行理事・平川健司（電通）とずぶずぶ関係。はるばる日本から訪れた中小企業の社長たちが手土産を片手に『前田詣で』。</p> <p>○経産省は、外注費の10%を一般管理費に参入することを一律に認めている（他12府省は個別判断）。</p> <p>……</p> <p>    昨年報道を見てうんざりするが、これが経産省の実態だ。     専門性が無く、大企業と癒着して、パフォーマンスのみ。     それで税金を湯水のように使う経産省・資源エネルギー庁。原子力発電や核燃料サイクルでどれだけ税金を無駄遣いしどれだけの人々（と生き物）に害を与えたことか！     亡国の省、経産省は潰してしまうべきではないか。</p> <p>委員の皆さん、 昨年この話をどう思いますか？ この様な亡国の省、経産省と一緒にあって原発を残すつもりですか？ 基本政策分科会では、本年7月21日の素案を撤回して、ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。</p> <p>以上</p>
-----	---------	--------	--

642	70 代	男 性	<p>基本政策分科会で第6次エネルギー基本計画の原案が提示されましたが、驚いたことに原子力の新增設リプレースが明記されていません。7月30日の会合で、保坂長官が原子力を最小限にすることと持続的に活用することは矛盾しないという訳の分からない説明をしたのは呆れました。官邸の圧力に負けたのでしょうか。</p> <p>多くの委員や組織が原子力の新增設明記を要求していますが、それは、今のままでは原子力技術や産業が消滅する危機を訴えているからです。技術や産業がいったん消滅すればそれは再生不可能です。消滅しなくとも10年以上の原発の建設空白期間を経験したアメリカのウエスティングハウスやフランスのフラマトムのように、新規建設に失敗続きで長期間を要し、そのためコストも高騰しているのをみても明らかです。日本は福島事故以後10年間の空白が続いています。原案にある、「持続的に原子力を活用する」ということが不可能になるのです。それくらいは分かって欲しいものです。</p> <p>もう一つの大きな問題は、分科会が有名無実なものであるということです。委員の大部分や多くの外部組織が原発の新增設の明記が必要だと訴えているのに、理由も示さずそれを無視する分科会とはいったい何なのでしょう。結論ありきで分科会委員をアリバイ作りに利用しているだけの分科会は有害です。このような意思決定の慣行は日本国の深い悪弊であります。メディアが問題にしないのも不思議です。官邸の言いなりになる経産省でありエネ庁から是非とも脱皮してください。国民の利益の為に働いてください。</p> <p>この原案（原子力新增設を言わず可能な限り依存度を下げる）は、原子力産業を潰す政策であり、3年後ではダメなのです。今、決断しないと、エネ庁は将来原子力産業を日本から消滅させたと歴史に刻まれることになり、国民経済は大きな打撃を受け取り返しのつかないこととなります。勇気と決断の時です。</p>
-----	---------	--------	--



643	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（88） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき～</p> <p>「原子力はクリーンなエネルギー」では絶対でない！ ～石炭火力の「抑制」を口実に原発を推進するな～</p> <p>2020年7月3日に経産省が石炭火力を抑制する方針を発表した。7月4日の記者会見で&lt;非効率石炭火力のフェードアウトに向けた検討&gt;を告げ7月7日に第一回「グリーンイノベーション戦略推進会議」を開催し&lt;CO2「ビヨンド・ゼロ」という大きな目標に向けて、2050年までに技術の確立を目指す「革新的環境イノベーション戦略」を確実に実行する&gt;そうだ。</p> <p>一方で、経産省はベースロード電源としての原発再稼働をまだまだ推進するという。福島第一原発事故を起こした東京電力も妙な造語「CO2の少ない電気」を使って原発を続けようとしている。</p> <p>しかしながら、原子力は絶対にクリーンなエネルギーではない。そのことを「原子力神話からの解放」（高木仁三郎、講談社α文庫）の&lt;第8章「原子力はクリーンなエネルギー」という神話&gt;から紹介する。</p> <p>○原発の増設は二酸化炭素の排出を助長する</p> <p>○原子力の比率を増やすとエネルギー消費に占める電力消費の比率を増やす（電力化率上昇）</p> <p>○原発自体で出力を調整することができず、エネルギー多消費開発型の社会を促進する</p> <p>◎放射能に目をつむる「クリーン神話」のおかしさ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火力発電所が出す廃棄物であるとしての二酸化炭素と比べて、原子力発電所が出す廃棄物であるところの放射性物質はいったいどうなのか。</li> <li>・彼ら（経産省や電力会社）は二酸化炭素については規制しなくてははいけないと言いながら、放射性物質についてはまったく何も言いません。</li> <li>・試算では、1kw時の発電をするのに、化石燃料で約200kgの炭素発生、原発で約10万ベクレルの放射能の生成。原子力の危険度は同等以上ではないか。</li> <li>・単純な話、数十万ベクレルの放射能が一人の人間の体内に取り込まれれば、一人の人間の死を招きかねない、確実に許容量以上の放射能になる。</li> <li>・さらには原発で働いている労働者が被曝する。</li> </ul> <p>更に、上記「クリーン神話」のおかしさに、地球上にできた化石燃料を燃やすのと比べて、ウラン燃料に核分裂反応を起こして新たに放射性物質（死の灰）を作ってしまうことの方が、人間を含めた多くの地球上の生物にとってもなく害があるを加えたい。</p> <p>そう、「原子力はクリーンなエネルギー」では絶対でない。経産省はいつまで愚かな嘘をつき続けるのだろうか。</p>
-----	---------	--------	--

		<p>委員の皆さん、</p> <p>「原子力はクリーンなエネルギー」という神話に騙されていませんか？</p> <p>地球温暖化対策を口実に原発を動かしてはいけません。</p> <p>基本政策分科会では、7月21日の素案を撤回して、ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。</p> <p>以上</p>
--	--	---

644	70 代	男 性	<p>エネルギー基本計画の見直しにおいて、原発の割合を 20～22%に維持せず、早急にゼロを目指すことを求めます。</p> <p>その理由は、福島第一原発事故により示されたとおり、原発による発電には、他のエネルギー源にはない計り知れない甚大な社会的リスクが伴うからです。再生可能エネルギーの開発が進んできた今こそ、原発依存から脱却すべきです。</p>
-----	---------	--------	---

645	80 代 以 上	男 性	<p>原発新增設なしでは日本のエネルギー安全保障がダメになる</p> <p>小泉環境大臣の発言「横須賀の海から砂浜を消さないため」再エネをもっと増やす」に騙されないでほしい。国民から毎年2.4兆円徴収する再エネの太陽光発電設備は中国、米国について既に世界第3位である。これを増やせば国民の負担はもっと増える。再エネ拡大政策は健全な産業育成に寄与していない。</p> <p>原発新增設には地域住民理解と許認可に約10年かかる。いま第6次エネルギー基本計画にこれを含めなければ、2050年のカーボンニュートラルは絵に描いた餅だ。アンモニアや水素の活用は結構だが、まだ未知数の技術に100%頼ることはできない。</p> <p>小泉大臣の感情的発言や世論に迎合して2050年に国のエネルギー安全保障が崩れた時、”あの時の世論に応えた”では今の政治責任の回避にはならない。 以上</p>
-----	-------------------	--------	--

646	80 代 以 上	男 性	<p>エネ基本計画に原発のリニューアルと新設を明記し国としてのポジションを明確にしてください。</p> <p>(根拠)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. エネルギー安全保障の長期的な確保に必須である。</li><li>2. 風力発電や太陽光発電はお天気任せであり、供給電力に占める割合が高くなればバックア電源あるいはバッテリーが必要であり電力コストが跳ね上がる。将来のエネコストの観点からも原発が必要である。</li></ol>
-----	-------------------	--------	--

647	70 代	男 性	<p>エネルギー政策に関する意見(20210802)</p> <p>4/28, 6/30, 7/13, 7/30 のエネルギー基本政策分科会を視聴しました。</p> <p>-----</p> <p>2030 年に向けた脱炭素に向けた活動第 6 次エネルギー基本計画が、カーボンニュートラルに向けて実りのある成果を得る出発点になることを期待します。</p> <p>-----</p> <p>生活を支えるために、長い間地中に眠っていた炭素である化石燃料を燃やして、CO2 にしてきたので、これを地中や植生に戻す工夫をすることになります。</p> <p>今まで分科会を視聴して、学んだこと等を元に、意見を提出します。</p> <p>-----</p> <p>「CO2 過多」(カーボン+) の現況から、「CO2 を減らし」、「CO2 を吸収する環境を作ってゆく」という活動が「カーボンニュートラル化」です。</p> <p>-----</p> <p>①2030 年に向けて CO2 排出源の代替に「ゼロエミッション電源である原子力」を活用する。そのため、原子力の再稼働推進・リプレース・新增設を明記する。</p> <p>②太陽光という自然エネルギーの利用は、ecology にはつながらず、景観喪失とともに、出水、土砂崩れの怖れがあり、環境を破壊する占有面積の大きさは、同一面積で栽培できるバイオ燃料を考えると、この炭酸ガス吸収能力をゼロにしていることから、カーボンニュートラルから見て、抑制することが望ましい。</p> <p>FIT は環境破壊の片棒を担いでいるといえる。</p> <p>環境アセスメントを強化されたい。</p> <p>③火力の CO2 固定化は「CO2 を減らす効果」として、正当に評価されたい。</p>
648	70 代	男 性	<p>私の住む地域は、日射量が多く太陽光発電に向けた約 120 世帯 340 人が住む小さな農村であるが屋根に太陽光パネルを乗せている家は数軒しかない。理由は簡単で、高齢者が多く殆どが僅かの農業者年金で半自給自足の生活を送っているが、屋根にパネルを取り付けるだけの余裕が無いからである。又、電気料金の中に再エネ賦課金が含まれている事も殆どの人が気付いていない。その様な物云わぬ弱い立場の人々に更に太陽光・風力+バッテリー+殆ど稼働しない火力発電の組み合わせで賦課金が多くなる事が予想される事を背負わせようとするのか判らない、全くの愚案である。「山は青き水は清き故郷」の山・田んぼをパネルで覆う様な破壊は、しないで欲しい。2030年46%、2050年100%を解く鍵は、核エネルギーしかない事は自明の理である。どうか責任は取らず人気取りだけの政治屋に引っ張られないで欲しい。原子力は、林業だと云った人がいるが、今この芽を摘むと日本と云う山は禿山になる。今こそ SMR を含め新設原子力発電の必要性を正面から取り上げ案に織り込んで欲しい。</p>

649	30代	男性	<p>原発の更新、新設について数値目標を出し電力会社が技術開発できるよう議論を進めていくべきである。</p> <p>昨今の情勢より CO2 を出さない電源が求められている。</p> <p>国際ルールが変わる中で、日本の国力を維持、工業の発展を進めるためにも電源更新は重要な課題である。</p> <p>自然エネルギーが”夢の電源”として推されているが、太陽光、風力いずれも気候条件に依存しており、24時間365日安定的かつ長期にわたり電力供給はできないし、そのような電源に依存するべきではない。</p> <p>電源の供給が不安定になれば停電により病院や交通機能、生活基盤が麻痺し、結果として原発事故以上の死者と国力の低下を起こす。</p> <p>直近30年、日本で安定的な電力供給が実現した結果、”停電しない”ことを当たり前にしすぎていることに危機感を覚えている。</p> <p>今後稼働する原発、電源の安全、安定性の確保及び技術開発のためにも更新、建て替え、新設について明言し国としてバックアップしていくべきであると考えている。</p>
-----	-----	----	--

650	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（89） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき～</p> <p>小泉進次郎環境相兼内閣府特命担当相（原子力防災担当）の発言に注目 ～原発事故をもう起こせない・「核のゴミ」問題がある、「水俣と福島」～</p> <p>2020年7月29日のプライムニュース（BSフジ）で、小泉進次郎環境相兼内閣府特命担当相（原子力防災担当）が意外にもはっきりと原発に対して批判的発言をした。次だ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○エネルギー基本計画で2030年に原発は20～22%と計画しているが困難</li> <li>○経済同友会が再生可能エネルギーを40%に達するよう提言</li> <li>○ファクトをベースに計画するべき</li> <li>○再生可能エネルギーの調達を100%していく</li> <li>○国民の理解のない政策はできない</li> <li>○福島を忘れずに</li> <li>○（原発について尋ねられて）「原発事故をもう起こせない」・「核のゴミ」</li> </ul> <p>同様の発言を8月2日の日曜スクープ（BS朝日）でもよりはっきり発言した。このような発言は、既に今年の2月25日に横田一さんが＜石炭火力プラント輸出に反対、原発についても踏み込んだ発言。小泉環境大臣の“変身ぶり”＞と題して、ハーバー・ビジネス・オンラインで紹介していた（<a href="https://hbol.jp/213596/2">https://hbol.jp/213596/2</a>）。そこでは、原発事故時の避難計画の実効性のなさについても発言している、とも。</p> <p>事故をくり返してはいけない、「核のゴミ」を増やしてはいけないは、いつも私たちが主張していることで当然だし、内閣府原子力防災担当相として各地の避難計画が「実効性が無い」ことも認識しているのであろう。</p> <p>小泉環境相のこれらの発言を経産省・資源エネルギー庁はどう受け止めているのであろう。</p> <p>驚いたのは番組の最後に提示した小泉環境相のまとめの言葉がなんと「水俣と福島」だった。就任直後は石炭火力で不評を買った小泉環境相であるが、再エネや原発への思いは本物のようだ。</p> <p>イチエフ事故が、放射能汚染が最も重大な環境破壊であり、原子力防災で避難不可能であることを教えている。小泉環境相・内閣府特命担当相（原子力防災担当）の言動に注目し活用して行こう。</p> <p>なお、小泉環境相の「水俣と福島」から、小児科医・山田真さんの「水俣から福島へ～公害の経験を共有する」（岩波書店）を思い出した。次を引用紹介する。</p> <p>＜かつて原田正純さんは「水俣病は隠蔽の歴史だ」と言った。…、この三年あまりの福島状況を見ると、原発事故に関連して水俣の比ではないもっと徹底した隠蔽が行われてきたと思わざるをえない。＞</p>
-----	---------	--------	---



		<p>委員の皆さん、</p> <p>現環境相の発言を再確認してください。</p> <p>地球温暖化対策を口実に、広島・長崎・水俣・福島を繰り返してはいけません。</p> <p>直ちに原発を終わりにしましょう。</p> <p>基本政策分科会では、7月21日の素案を撤回して、ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。</p> <p>以上</p>
--	--	--

651	40代	男性	<p>小学校の教員です。</p> <p>結論から申し上げますと、原子力発電の推進が必要と思います。国民に、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーに過剰な期待を持たせることは誤りであると考えます。</p> <p>たとえ政治的に難しくとも、次世代の子供たちが困らないようなエネルギー政策を進めることをお願いします。</p>
-----	-----	----	---

652	70 代	男 性	<p>エネルギー基本計画は国家が責任と覚悟をもって策定すべきものである。電気エネルギーの質・量・低価格の確保は国家の命運を左右する。特に大型の発電所は安全で経済・自給・環境に配慮し、雇用を生み出すことも必要である。原子力発電の安全性は事故を教訓にこの10年間飛躍的に向上した。再エネは自然任せの発電で、発電がゼロの時間帯が多く有るが（特に太陽光発電は夜間や雨天時には発電できない）電気の需要は時を選ばなく常時必要である。その補完の為に同じ発電規模の他方式の発電が必要になる。再エネは独り立ちできないエネルギー源である。現在この補完を火力発電が担っているが、今後はCO2の環境問題でこの役割が果たせない。再エネと原子力発電を中心にしたエネルギーのベストミックスが不可欠である。現在策定中のエネルギー基本計画はこの考えが前面に出てこないで、前提から欠落している。飛躍的に安全性が向上し、信頼性が増した原子力発電がこの役割を果たさないとエネルギーの基本計画は絵にかいた餅になる。原子力発電は現代の技術を駆使した文明の利器であるが、建設には時間と計画的対応が必要である。エネルギーの基本計画は地に足が着いた実現可能性がある技術をベースに組み立てるべきである。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
-----	---------	--------	--

653	60 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画素案では、2030年に大幅な再エネ導入が見込まれているが、産業界への影響を出来るだけ低減するためには、20%ほど見込まれている省エネをさらに上積みすべき。</p> <p>E S C O事業を導入した施設では、平均して30～40%の省エネが達成されており、この分野への補助金等の更なる拡充がE S C O推進につながる。</p> <p>E S C O事業では、設備改修投資は、省エネによるエネルギーコストの削減で賄われるため、事業主体のビルオーナー等にとっては、痛みはなく、産業界に痛みを与えずに脱炭素に近づく唯一の解決策である。大いに補助金を拡充してE S C O事業の推進策を強化して頂きたい。</p> <p>(一般社団法人関西E S C O協会理事・事務局長 田邊陽一)</p>
-----	---------	--------	--

654	70 代	男 性	<p>エネルギー基本計画(素案)に対して意見を申し上げます：</p> <p>①「エネルギー基本計画」となっているが実質的な内容は「電気エネルギー供給源」に関するものであり、その他エネルギーと区別するために「電気エネルギー」であることを明記すべきである。尚、「第五次エネルギー基本計画策定時からの情勢変化」をベースにしているが、基本的な考え方として②項以降に示す事項について明示すべきである。</p> <p>②「電気エネルギー供給源」の具備すべき『基本要件』が明示されていないため【電気を作れるものであれば何でもよい】形になっており、基本計画に含めるべき『要件』や『条件』が明らかにされていない。具体的には「安定供給」「電気の品質(電圧、周波数)」「停電リスクの回避」などである。これらの事項が「新しい電気エネルギー」の適合性を評価する第一且つ最大の要点である。</p> <p>③日本の特殊な「立地条件」や「エネルギー安全保障」が基本計画の策定条件に加味されていない。具体的には『エネルギー源はほとんどが輸入に依存』『地政学的に電気の融通ができない島国(陸続きの先進国との条件の大幅な差異)』『山間地の多い島国、自然脅威の多い気候・風土より電気エネルギー供給源に大幅な制約あり』などである。</p> <p>④電気エネルギーにはベースロードと変動成分の2つがある。この両者を考慮した電源のベストミックスが重要であり、両者に対してそれぞれ適切な供給源がある。このような仕訳をせずに「総電力量」で計画するのは「戦略」を誤ることになる。</p> <p>⑤全般的に菅総理が宣言した『カーボンニュートラル』を全面的に押し出す姿勢が明々白々である。それは基本計画策定の「新しい要件」の一つでしかなく、②～④に記したような「電気エネルギー」にとって重要な要件にプラスアルファの形で取りまとめるのが本来である。</p> <p>⑥再エネはベースロード電源にはなり得ないので、従来ベースロード電源の一つであり最重要であった「原子力」(輸入に依存しない純国産エネルギー源)について言及していないのは行政の「意図的な判断」と考えても仕方ないであろう。原子力なしでのカーボンニュートラルは考えられない「自明の理」を理解しながら「一般市民の感情」に阿る行政の姿勢は、我が国の「国家百年の計」を誤った方向に導くものである。</p> <p>『エネルギー基本計画』に【哲学】や【基本方針】が欠けていることは、日本の将来を担う「担当行政」(今回はエネルギー庁)に大いなる不満と不信を抱かせる『大罪』である。個別コメントは割愛。</p> <p>以上</p>
-----	---------	--------	---

655	80代以上	男性	<p>政府の第6次エネルギー計画、への意見 2021, 8. 2 [REDACTED]</p> <p>失われる国土 政府の案では2030年太陽光発電15%投入としている。太陽光発電(以下Sとよぶ)の効率ヲ20%にアップ(現状12%)したとしてもSは昼間さえも直射日光ではない、朝夕曇天、非直射受光があり、直射日光なら1kW/m<sup>2</sup>になっても実際としてはせいぜい1/5の0.2kWがいいところであろう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済性 原発は実勢的には60年以上持つ、一方太陽光発電は20年で計算されている。安全対策費により原発機械代はアップ、均せば原発10.7円/kwh、に比べ太陽光は約20年で更新、19.3円、現在価値で見てもなお倍の開きがある。60年で現在価値評価をすればさらに開く。Sは送電費用も約4倍と割高であり、原子力発電は経済的にも優位である。</li> <li>・日本国を運営、維持するには基幹物質の自給率の向上が必須である。すなわち食糧、エネルギーその他重要資源の確保である。</li> <li>・我が国で地球温暖化対策で化石燃料を大幅にダウン、この点貴重な外貨を自国内に回し、コロナ対策を始め、海面上昇と増え行く台風、自然災害の低減がより可能である。さらに諸外国に劣っているのは若年層(5歳~25歳)への経済的負担の軽減である。此の点では原子力に勝る電源はない、特に若年層の減少がOECD諸国に比し人口減少率をもっとも多い。こういった面への支援は基幹エネルギーの強靱化が欠かせない</li> <li>・費用対効果の点でいえば、原発は抜群である。単にSを更新するだけではなく、原発の体系的な新設、増設が必須である。</li> <li>・環境面での比較、あらゆる機械には固有の熱効率があり、向上がはかられている。その余りは熱として放散される。この温度が高いほど環境への影響がたかい、電源設備のなかで太陽光は将来効率が20%に上がったとしてもこの大部分は都市熱として60%くらいは地球温暖化を増す、と考えられる。このことは余り論じられていないが量が多いほど地球温暖化になる。つまり太陽光発電は脱カーボンであっても地球温暖化になる。原発や火力発電は通例保温されていて、外部への影響は少ない</li> <li>・S15%導入は将来Sパネルの効率が20%にアップし、国土面積38万km<sup>2</sup>の少なくとも1%はSのために失われる。我が国では森林などが60%以上、Sの占有面積1%の6割はCO<sub>2</sub>削減から追い出される、</li> </ul>
-----	-------	----	---

656	70 代	男 性	<p>意見：2050年カーボンニュートラルには原子力の活用が不可欠、新增設・リプレースが明記されてない第6次エネ基案は「画竜点睛を欠く」、「絵に描いた餅」である。</p> <p>理由</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 原子力関係者は福島第一事故を真摯に反省し、安全性向上に不断の努力を継続しており、また新規制基準により原子力発電所の安全性は格段に向上している。</li> <li>2. 再稼働している10基の原発は安全に安定して運転継続しており、それらの実績により一般市民の原子力への信頼性は徐々に向上してきている。(原子力文化財団の世論調査参照)</li> <li>3. 再稼働だけでは2050年には最大23基、2060年には8基となり、2050年以降のカーボンニュートラルは成り立たない。</li> <li>4. すでに10年以上も我が国の原子力の建設が途絶えており、技術力、サプライチェーンは崩壊寸前であり、今直ぐに新增設・リプレースに取り掛からねば手遅れになり中国やロシアから輸入する羽目になる。</li> <li>5. 原子力は技術自給率100%であり、我が国産業、雇用に大きく寄与する。</li> <li>6. 世界はカーボンニュートラルに向けて原子力積極推進が潮流である。</li> <li>7. 太陽光や風力などの再エネとCCUS付き火力だけでは「S+3E」を満たす2050年カーボンニュートラルは成立しない。</li> <li>8. 太陽光や風力は自然条件に左右され火力や原子力の助けが無いと安定電源にはなりえない。</li> <li>9. 我が国の地理的条件、風況など自然環境条件から太陽光や風力の拡大は極めて困難である。</li> <li>10. 太陽光、風力、蓄電池は中国が世界の市場を席卷しており、また必要な鉱物資源も中国が大きく支配している。再エネ拡大は日本のお金が中国に大量に流れることになる。</li> </ol>
-----	---------	--------	--